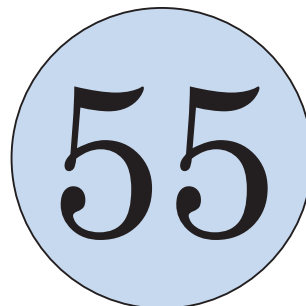


株主の皆さまへ

第55期決算に関するご報告
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)



2024 4 - 2025 3

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2025年3月31日をもって当社の第55期決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

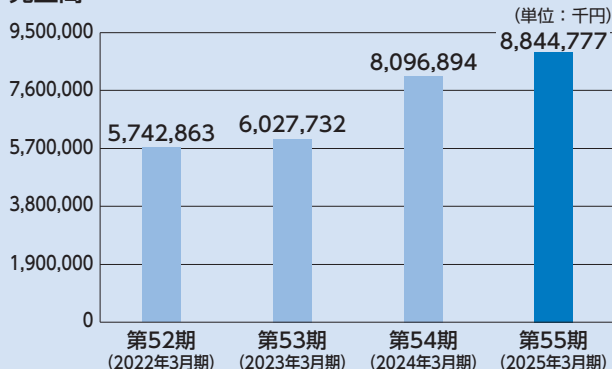
事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度末に米国の関税引き上げへの警戒感があったものの、賃上げの広がりや定額減税等の各種政策効果による雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、

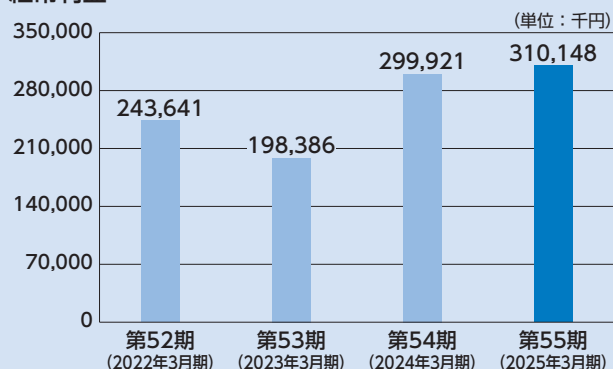
インバウンド需要の継続的な拡大、日経平均株価の高水準での推移等により緩やかな景気回復の傾向が見られました。一方、世界経済は、今後、米国の関税引き上げにより米国・中国経済の悪化が景気の下押し圧力となることが懸念され、長期化するウクライナ・中東情勢の緊迫化等による世界情勢不安等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、コロナ禍から回復し都市再開発や大型イベントが増加しており、災害対策の強化や匿名・流動型犯罪グループによる犯罪の増加から安全への意識は非常に高くなっております。また、物価上昇における建築資材等の原材料価格の高騰に加えて、少

売上高



経常利益



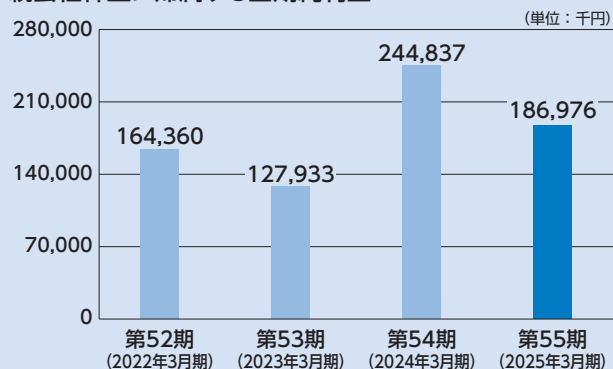
子高齢化による労働人口の減少および賃上げの広がりを受け、業界における有効求人倍率の高止まり状況が継続しており、雇用環境は引き続き厳しく、慢性的な人材不足の状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、中期経営計画の目標達成に向けて、当社の事業の根幹となる成長投資として人的投資を実施するとともに、業務のDX推進のため、AI警備システムおよび清掃ロボットの導入等を推進し、加えて清掃事業の拡大ならびに業務品質の向上を目的として株式会社クリーンフォースの全株式を取得いたしました。また、事業を通じ継続的な雇用を創出し、地域社会の安全・安心なインフラの提

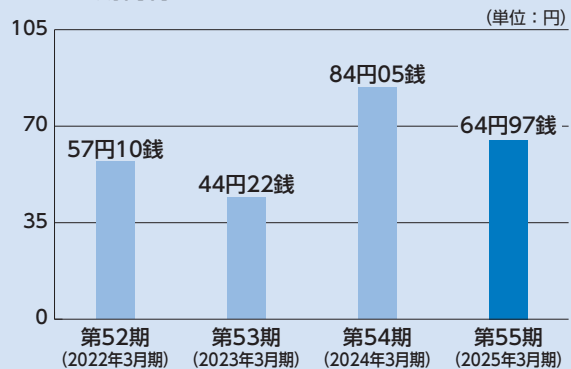
供を行い、持続的な社会への価値提供の実現を目指すことを念頭に、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は88億4,477万円（前年同期比9.2%増）となり、利益面につきましては、経常利益は3億1,014万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度において政策保有株式売却に伴う特別利益の計上があったことから1億8,697万円（前年同期比23.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



■建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門においてA I警備システムの導入実績として、サンシャインシティプリンスホテルにおける警備業務の受注、大型複合施設サンシャインシティでの本格運用が開始となり、Hareza Towerでは実証実験を開始いたしました。また、新規受託案件として都内最大の延床面積を誇る物流施設の常駐警備業務を開始し、丸の内エリアおよび池袋エリアにおいて屋外イベントの開催等臨時業務の受注が拡大いたしました。清掃部門においては中央区および千代田区エリアで新規事業所が業務開始となり、各営業拠点における巡回清掃業務も順調に拡大しております。設備部門においては大型家電量販店の昇降機設備等のリニューアル業務、学校給食センターの設備機器の修繕業務等、多数の臨時案件を受注いたしました。工事部門においてはサンシャインシティのシャッター改修工事、既存先事業所においては駐車場システム・非常用発電設備の更新および専有部フロアのレイアウト変更等の内装工事、店舗改装に伴う消防設備等の更新工事等多数の大型工事を受注いたしました。グループ会社においては、RSC中部の飛島コンテナ埠頭警備業務受注をはじめ、警備業務および清掃業務が順調に推移しましたが、友和商工における内装工事の需要減少により前年同期比ではマイナスとなりました。

利益面におきましては、既存先事業所における契約金額の改定、従業員の離職防止、事業所の安定運営を積極的に取り組んでまいりました。また、修繕工事等の受注時においては、安全管理、工程管理等を徹底するとともに、適正価格による受注を推進してまいりましたが、売上高と同様にグループ会社における需要の減少が大きく影響しました。

この結果、売上高は68億7,893万円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益は6億2,614万円（前年同期比6.9%減）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、官公庁の長期案件の満了等に伴う減収が見込まれる中、臨時の大型イベントプロモーション業務について、期初の見込に対し仕様変更により大きく伸長し、売上高、利益ともに目標を大きく上回ることができました。また、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、医療施設の電話交換業務および施設イベント運営業務等の臨時案件を受託いたしました。併せて人材確保のため、派遣スタッフの待遇改善の継続と並行し、登録スタッフの採用・教育に注力してまいりました。

この結果、売上高は19億6,583万円（前年同期比114.2%増）となり、セグメント利益は1億1,865万円（前年同期比231.2%増）となりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、アメリカの通商政策や継続する物価上昇が個人消費に与える影響、資源・原材料価格の上昇、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念、地政学的リスクの長期化等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクのなか、依然として厳しい状況が続くと思われます。

このような環境下において、当社グループの持続的な成長のためにサステナビリティ基本方針を策定し、5つのマテリアリティ（重要課題）を掲げました。その中でも人的資本経営とダイバーシティの推進として、人材が持続的に活躍できる職場環境を目指し、従業員の待遇改善、自社研修所における独自の教育の実施ならびに資格取得を積極的に奨励し、従業員エンゲージメントを高めてまいります。併せて、女性が活躍できる雇用環境の整備を重点課題と位置付け、女性の職域拡大を含めた働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組むべく立ち上げた、『スマイルプロジェクト』を一層推進してまいります。また、地域社会への積極的ななかかわりとして取り組んできた、地元イベントの企画・制作運営サポートや、大学・専門学校との情報交換会への参加、子供向けの就労体験イベントへの出展などの活動を今後も継続してまいります。

さらに、人的資源が減少するなか経営基盤の強化のため、業務のDX化および技術革新による業務の効率化ならびに生産性の向上を図るとともに、各サービスの相互連携によるワンストップソリューションを提案し、収益構造の改善を図ってまいります。

また、持続的な成長の実現のため継続してM&Aおよびアライアンス戦略を進めてまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多

種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大を推進してまいります。また、警備業務では管理施設に対して、AI警備システムの導入やセキュリティロボットによる新技術を活用したサービスを継続して提案することで、付加価値の高い新たなサービスを創出し、新規業務の獲得を目指します。併せて、人材不足への対応も重要な課題であり、待遇改善および教育のサポートを継続し、加えて採用体制の強化を図るとともに警備業務受託施設のエリア管理による省人化を図ってまいります。

人材サービス事業につきましては、依然として人材不足が高い水準で継続しております。このような環境のもと、社会経済活動の活性化に伴う顧客のニーズに対応するため、派遣業務や各種臨時業務、イベントプロモーションに関連する業務等、引き続き深耕開拓・新規営業を推進してまいります。併せて、その業務に対応するための人材の確保が課題であるため、多様な業務や働き方をスタッフに提案することにより人材確保を推進しつつ、スタッフへの研修教育、キャリア支援を実施してまいります。

以上の取り組みから「安全・安心・快適」な環境を創造する社会インフラとしての役割を果たすべく、お客さまに信頼いただけるサービスを提供してまいります。そのサービスを提供する「人財」への積極的な投資を行うことにより、当社におけるサステナビリティの実現に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月
代表取締役社長 金井宏夫

財務情報（連結）

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,927,502
現金及び預金	1,767,123
受取手形及び売掛金	1,111,316
原材料及び貯蔵品	9,025
未成工事支出金	8,236
前払費用	21,355
その他	11,873
貸倒引当金	△1,427
固 定 資 産	1,232,161
有 形 固 定 資 産	483,323
建物及び構築物	108,028
土地	351,993
その他	23,301
無 形 固 定 資 産	178,432
借地権	31,737
ソフトウェア	23,246
電話加入権	8,061
のれん	115,386
投資その他の資産	570,405
投資有価証券	155,140
保険積立金	55,411
差入保証金	149,913
繰延税金資産	196,649
その他	13,290
資 産 合 計	4,159,663

科 目	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,238,267
買掛金	390,648
短期借入金	89,100
1年内返済予定長期借入金	122,758
未払金	85,357
未払法人税等	45,550
未払消費税等	76,356
未払費用	338,397
賞与引当金	58,450
預り金	14,961
その他	16,686
固 定 負 債	743,838
長期借入金	168,646
退職給付に係る負債	497,317
長期未払金	39,175
役員退職慰労引当金	32,634
預り保証金	1,200
その他	4,866
負 債 合 計	1,982,106
(純資産の部)	
株 主 資 本	2,086,971
資本金	302,000
資本剰余金	245,729
利益剰余金	1,581,348
自己株式	△42,107
その他の包括利益累計額	90,586
その他有価証券評価差額金	48,003
退職給付に係る調整累計額	42,582
純 資 産 合 計	2,177,557
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,159,663

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上	8,844,777
売上原価	7,324,526
売上総利益	1,520,251
販売費及び一般管理費	1,219,140
営業利益	301,110
営業外収入	17,829
受取配当金	826
受取資産貸料収入	4,674
不動産賃貸料収入	96
保険返戻金	2,900
その他	3,223
営業外費用	6,109
支払利息	8,791
支払手数料	8,104
その他	122
経常利益	564
特別利益	310,148
投資有価証券売却益	956
特別損失	956
固定資産処分損失	15,383
税金等調整前当期純利益	15,383
法人税、住民税及び事業税	295,721
法人税等調整額	99,075
当期純利益	9,669
親会社株主に帰属する当期純利益	186,976
	186,976

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	22,089
投資活動による キャッシュ・フロー	22,657
財務活動による キャッシュ・フロー	△163,854
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△119,107
現金及び現金同等物の 期首残高	1,451,710
現金及び現金同等物の 期末残高	1,332,602

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計	
2024年4月1日残高	302,000	244,783	1,452,275	△13,063	1,985,994	44,944	25,659	70,603	2,056,598
当期変動額									
剰余金の配当			△57,902		△57,902				△57,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			186,976		186,976				186,976
自己株式の取得				△38,000	△38,000				△38,000
自己株式の処分		946		8,956	9,902				9,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						3,059	16,923	19,982	19,982
当期変動額合計		946	129,073	△29,043	100,976	3,059	16,923	19,982	120,959
2025年3月31日残高	302,000	245,729	1,581,348	△42,107	2,086,971	48,003	42,582	90,586	2,177,557

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務情報（個別）

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2025年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,955,679
現金及び預金	1,114,178
受 取 手 形	15,610
売 掛 金	797,282
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,793
前 払 費 用	14,983
そ の 他	5,929
貸 倒 引 当 金	△97
固 定 資 産	1,488,245
有 形 固 定 資 産	450,224
建 物	95,995
構 築 物	20
工 具 器 具 備 品	6,039
土 地	341,001
そ の 他	7,167
無 形 固 定 資 産	61,312
借 地 権	31,737
ソ フ ト ウ エ ア	23,246
電 話 加 入 権	6,328
投 資 そ の 他 の 資 産	976,708
投 資 有 価 証 券	129,216
関 係 会 社 株 式	528,610
差 入 保 証 金	75,481
保 険 積 立 金	52,598
繰 延 税 金 資 産	182,488
そ の 他	8,311
資 産 合 計	3,443,924

科 目	当 期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	929,767
買 掛 金	240,064
短 期 借 入 金	89,100
1年内返済予定長期借入金	122,758
未 払 金	23,524
未 払 法 人 税 等	39,558
未 払 消 費 税 等	58,163
未 払 費 用	283,965
預 り 金	10,828
賞 与 引 当 金	47,847
そ の 他	13,956
固 定 負 債	774,348
長 期 借 入 金	168,646
退 職 給 付 引 当 金	560,460
長 期 未 払 金	39,175
預 り 保 証 金	1,200
そ の 他	4,866
負 債 合 計	1,704,115
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,693,494
資 本 金	302,000
資 本 剰 余 金	245,729
資 本 準 備 金	242,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,729
利 益 剰 余 金	1,187,872
利 益 準 備 金	21,479
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,166,392
別 途 積 立 金	395,000
繰 越 利 益 剰 余 金	771,392
自 己 株 式	△42,107
評 価 ・ 換 算 差 額 等	46,314
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46,314
純 資 産 合 計	1,739,809
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,443,924

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上	6,924,252
売上	5,799,806
販売費	1,124,446
営業	920,683
営業	203,762
受取	49,317
受取	279
不動産	40,103
保険	96
返	3,223
の	5,615
外	7,678
の	7,556
常	122
利	245,401
損	15,383
処	15,383
分	230,017
純	55,871
税	5,386
引	168,759
法人	
税	
人	
税	
等	
調	
整	
額	
益	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 金	評価・換算 差額等合計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
2024年4月1日残高	302,000	242,000	2,783	244,783	21,479	395,000	660,536	1,077,015	△13,063	1,610,735	44,046	44,046	1,654,781
当期変動額													
剰余金の配当							△57,902	△57,902		△57,902			△57,902
当期純利益							168,759	168,759		168,759			168,759
自己株式の取得									△38,000	△38,000			△38,000
自己株式の処分			946	946					8,956	9,902			9,902
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											2,268	2,268	2,268
事業年度中の変動額合計			946	946			110,856	110,856	△29,043	82,759	2,268	2,268	85,027
2025年3月31日残高	302,000	242,000	3,729	245,729	21,479	395,000	771,392	1,187,872	△42,107	1,693,494	46,314	46,314	1,739,809

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (2025年3月31日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年（昭和46年）9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億200万円
従 業 員 数 1,350名
(含臨時従業員、派遣スタッフ等)

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦三丁目5番27号
錦中央ビル
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
青葉通パークビルディング

■役員の状況 (2025年6月27日現在)

取締役社長（代表取締役）	金 井 宏 夫
取締役 副社長執行役員	堀 伸 幸
取締役 専務執行役員	太 田 和 孝
取締役 常務執行役員	山 口 規
取締役（社外・独立）	但 木 敬 一
取締役（社外・独立）	中 澤 三 男
常勤監査役	田 村 富士雄
監査役（社外）	坂 爪 聡
監査役（社外）	亀 田 光 生
補欠監査役（社外）	鈴 木 敦 也
執行役員	山 川 一 彦
執行役員	平 野 亨
執行役員	中 沢 基 紀
執行役員	上 山 靖 嗣
執行役員	岩 城 芳 義

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号
那古野ビル北館
友和商工株式会社
東京都港区三田三丁目11番36号
三田日東ダイビル
株式会社クリーンフォース
東京都荒川区西尾久一丁目14番16号

株式の状況

■株式の状況（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,853,026株（自己株式86,974株を除く）
- (3) 株主数 2,054名

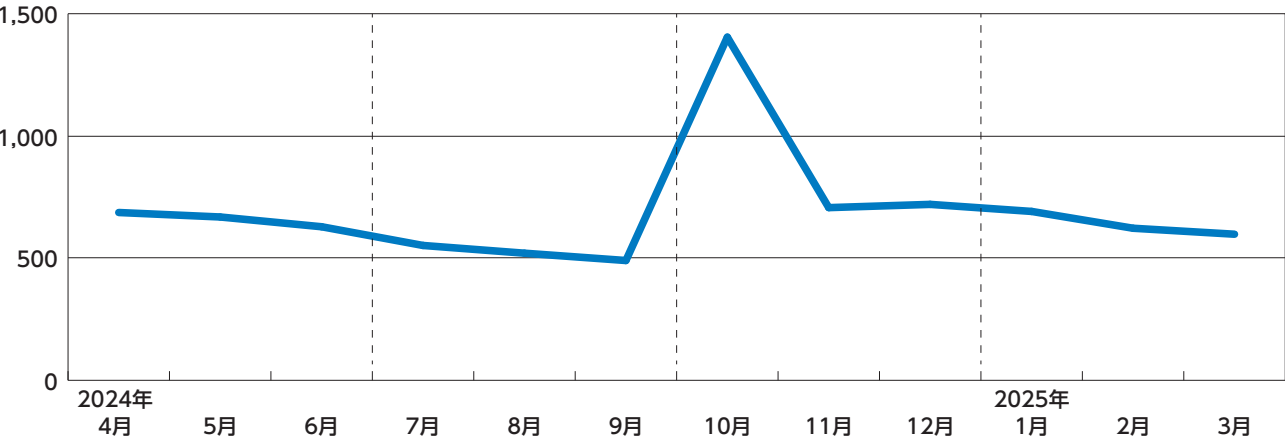
■大株主の状況

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社サンシャインシティ	723,000株	25.34%
三菱地所株式会社	183,000株	6.41%
株式会社テーオーシー	100,000株	3.50%
株式会社SBI証券	74,800株	2.62%
東宝ファシリティーズ株式会社	71,000株	2.48%
オール・エス・シー協力会社持株会	70,600株	2.47%
外池榮一郎	70,000株	2.45%
オール・エス・シー従業員持株会	65,480株	2.29%
金井宏夫	56,430株	1.97%
株式会社TAKARA & COMPANY	46,000株	1.61%

(注) 当社は、自己株式（86,974株）を保有しており、持株比率は自己株式を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催時期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…………… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
 <https://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 スタンダード市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。